

学校運営支援事業等の推進(コミュニティ・スクール等)

平成22年度予算額(案) 300百万円(新規)

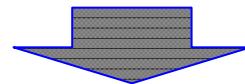
学校運営支援事業の推進(コミュニティ・スクール等)

保護者・地域住民と学校の信頼関係を深めるとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育に集中できる環境を整備するため、次の事項について実践研究等を行う。

- コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進への取組
 - ・設置校数拡大のための取組の推進
 - ・コミュニティ・スクール推進協議会等の開催

- 学校評価・情報提供の充実・改善等に向けた取組
 - ・評価者研修会の開催
 - ・学校関係者評価等の充実・改善のための調査研究の取組 等

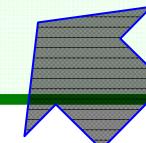
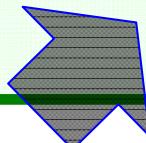
- 学校運営に資する取組の推進(教員の勤務負担軽減等)
 - ・学校運営に資する取組に関する実践研究の取組 等



- 保護者・地域住民と学校の信頼関係の深化、教員が教育に集中できる環境づくり
- 全ての人にとって適切かつ最善な教育が保障されるよう学校教育環境を整備し教育格差を是正



学校の教育環境の改善 教育の質の向上



帰国・外国人児童生徒の受入体制の整備

急増する外国人の子どもの公立学校への受入を促進するため、外国人が散在する地域に焦点を当て、集住地域、散在地域とともに有する都道府県教育委員会等において、都道府県と市町村との有機的つながりを重視した受入体制の整備を行う。

初等中等教育改革の推進

喫緊の課題となっている初等中等教育分野の改革を円滑に推進するため、これに必要な実証的な研究等を行い、その可能性・課題等を明らかにし、今後の検討に資するとともに、その充実・改善を図る。

学校運営支援事業等の推進（コミュニティ・スクール等）

(21年度予算額 664,330千円)
22年度予算額(案) 300,498千円

1 要旨

保護者・地域住民が学校の運営等に関わり、保護者・地域住民と学校の信頼関係を深めるとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育に集中できる環境を整備するため、コミュニティ・スクールや学校評価・情報提供等の学校運営の充実・改善の取組を一層推進する。
また「質の高い教育」を提供する理念のもと、全ての人にとって適切かつ最善な教育が保障されるよう、学校教育環境を整備し教育格差を是正するため、初等中等教育改革の推進とともに帰国・外国人児童生徒受入体制の整備を図る。

2 内容

I. 学校運営支援事業等の推進（委託事業） 223,503千円（新規）
上記の趣旨を踏まえ、以下の取組を大学・民間等の研究機関や、地方公共団体に委託し、質の高い教育施策の展開に資する取組を推進する。

- (1) コミュニティ・スクールの推進への取組
- (2) 学校評価・情報提供の充実・改善等に向けた取組
 - ① 学校評価、学校の情報提供の充実・改善等を図るための手法等について、大学や民間などの研究機関に委託し、調査研究を実施する。
 - ② 学校評価、学校の情報提供の充実・改善等を図るため取組を、都道府県教育委員会に委託し、実践研究を実施する。
- (3) 学校運営に資する取組の推進（教員の勤務負担軽減等）
- (4) 初等中等教育改革に向けた取組
- (5) 帰国・外国人児童生徒の受入体制の整備に向けた取組

II. 保護者と学校の信頼関係を深めるための学校評価の推進

36,108千円（484,294千円）

- (1) 評価者研修会の開催 7,874千円（0千円）
学校関係者評価等を担う評価委員が学校評価に関する理解を深め、評価者として適切な役割を担うための資質向上を図るとともに、各地域において評価者となる人材の育成を担う人材を養成することを目的に研修会を開催する。
評価者研修会 2地区
- (2) 学校評価・情報提供の充実・改善等に向けた取組

- ① 前年度限りの経費（学校評価・情報提供の充実・改善等のための調査研究） 0千円（179,877千円）

【学校運営支援事業等の推進（委託事業）に統合】

② 前年度限りの経費（学校評価・情報提供の充実・改善等のための実践研究）
0千円（200,000千円）

【学校運営支援事業等の推進（委託事業）に統合】

③ 企画案審査会

1,075千円（1,075千円）

(3) 好事例の普及・推進
学校評価・情報提供に係る各学校・教育委員会の取組を集約するとともに、好
事例を抽出し、プロック研修協議会の開催を通じ、全国に普及・推進する。
プロック研修協議会 3地区

(4) 高等学校・特別支援学校の特性を踏まえた学校評価の充実方策等の検討のため
の有識者会議
高等学校・特別支援学校の広域性・専門性及び多様性を踏まえた取組方策につ
いて検討するための有識者会議を開催する。
有識者会議 5回

(5) 前年度限りの経費（第三者評価に係る実地検証等） 0千円（72,242千円）

III. コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進

35,866千円（137,887千円）

IV. 学校運営に資する取組の推進（教員の勤務負担軽減等）

2,800千円（42,149千円）